

第68期 報告書

2014年4月1日から2015年3月31日まで

CONTENTS

業績サマリー	P1
株主の皆様へ	P2
中期経営計画の概要	P3
監査等委員会設置会社について	P4
セグメント別事業の概況	P5
トピックス	P6
連結財務諸表	P7
株式の状況／会社の概要	P9
株主メモ	裏表紙

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
 このたび、68期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の報告書をお届けしますので、
 ご高覧のほどお願い申し上げます。

業績サマリー

売上高

280,320百万円 (前期比 7.6%増)



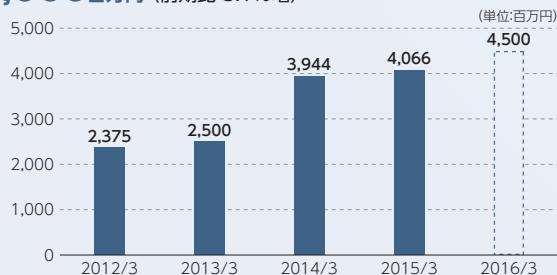
営業利益

4,688百万円 (前期比 19.9%増)



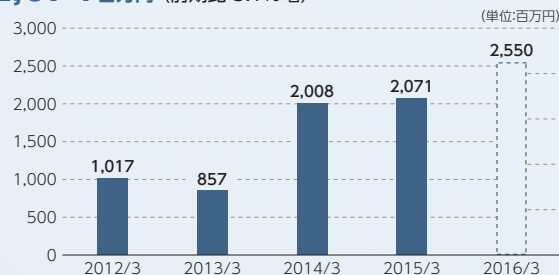
経常利益

4,066百万円 (前期比 3.1%増)

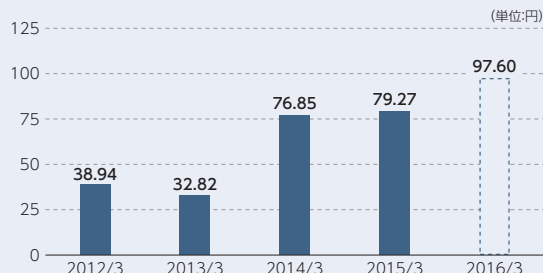


当期純利益

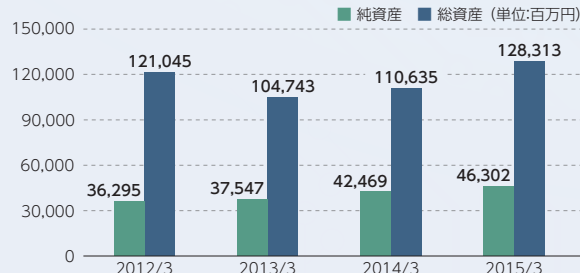
2,071百万円 (前期比 3.1%増)



1株当たり当期純利益



純資産/総資産



株主の皆様へ

To Our Shareholders

■ 当事業年度の事業概況について

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和の効果もあり、円安が進行するとともに株価が上昇し、企業収益や雇用環境も改善の動きが見られるなど、消費増税の影響による落ち込みからやや持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンの需要拡大が続き、車載や産業機器向けも市場が拡大しました。一方、民生機器はゲーム機など一部の製品が好調だったものの、デジタルカメラのマイナス成長が続くなど、総じて低調に推移しました。

こうした状況のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比7.6%増の280,320百万円となりました。利益面につきましては、売上の増加に加えて、円安効果による売上総利益の押し上げもあり、営業利益は前期比19.9%増の4,688百万円となりました。一方、経常利益につきましては、急激な為替相場の変動に伴い903百万円の為替差損を営業外費用に計上したため、前期比3.1%増の4,066百万円、当期純利益は、前期比3.1%増の2,071百万円となりました。

■ 2015年度の見通しについて

2015年度の経済見通しにつきましては、原油価格下落による企業収益の押し上げ効果や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復していくことが期待

代表取締役社長
水野 象司



されておりますが、円安による原材料価格の上昇や海外景気の下ぶれ懸念等もあり、先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような環境のもと、次期の業績につきましては、システム事業では医用機器やレーザ機器の増加を見込むものの、デバイス事業では前期好調だった通信モジュール向け半導体の反動減を見込み、売上高は270,000百万円(前期比3.7%減)を予想しております。利益面につきましては、営業利益4,550百万円(前期比3.0%減)、経常利益4,500百万円(前期比10.7%増)、当期純利益2,550百万円(前期比23.1%増)を予想しております。

■ 2015年度の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間期予想 (2016年3月期)	137,000	1,050	900	400
通期予想 (2016年3月期)	270,000	4,550	4,500	2,550
前期業績 (2015年3月期)	280,320	4,688	4,066	2,071

■ 配当方針および配当金について

株主の皆様への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じ積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、連結配当性向30%以上を目安として決定していく方針です。

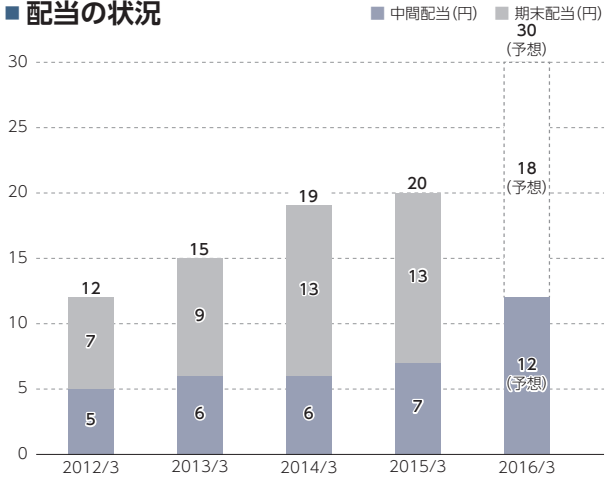
内部留保につきましては、中長期的な成長のための投融資や情報・物流インフラなど事業基盤強化のための投資ならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたしたいと考えております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり13円(中間配当と合わせた年間配当金は20円)いたします。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり30円(うち中間配当12円)を予定しております。

株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 配当の状況



中期経営計画の概要

当社は、2014年度を初年度として、中期経営計画「Think & Action」に取り組んでいます。
今回は、中期経営計画に基づくデバイス事業、システム事業の施策等について紹介いたします。

ビジョン

持続的な成長が図れる筋肉質な企業の実現

スローガン

Think & Action (T & A)

構造変化をチャンスと捉え経営改革を加速&攻めの経営でチャレンジ

デバイス事業 4つのT&A

① ベースビジネスの拡大

② 成長市場への対応強化

③ 新規商材の開発推進

④ グローバル対応の強化

自動車向け
売上200億円突破

インドネシアとメキシコに
拠点を新設

システム事業 3つのT&A

① エンジニアリングサービス拡充

② システムインテグレーション強化

③ 商品ラインナップ増強

情報機器
ネットワーク機器の
商品ラインナップ拡充

医用機器
地域密着型営業活動の
推進

航空宇宙機器
社会インフラ向け計測機器の
販売促進

単位:億円

2014/3実績	2015/3実績	2016/3業績予想	2017/3目標
39.4	40.6	45.0	60.0

2017年3月期 経常利益目標 60億円

監査等委員会設置会社について

～コーポレート・ガバナンス体制の強化に向けて～

2015年5月1日に施行された改正会社法により、会社の機関として「監査等委員会設置会社」が新たに追加されました。

当社は、第68回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。新しい体制のもとで、今日まで注力してきた経営の健全性・透明性を更に向上させるべく、引き続きコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めてまいります。

今回は、監査等委員会設置会社の特長について説明いたします。

コーポレート・ガバナンスとは

企業統治の意。ステークホルダー（企業の経営活動に関わる利害関係者）によって企業を統制し、監視する仕組み。

特長

● 取締役会の監督機能の一層強化

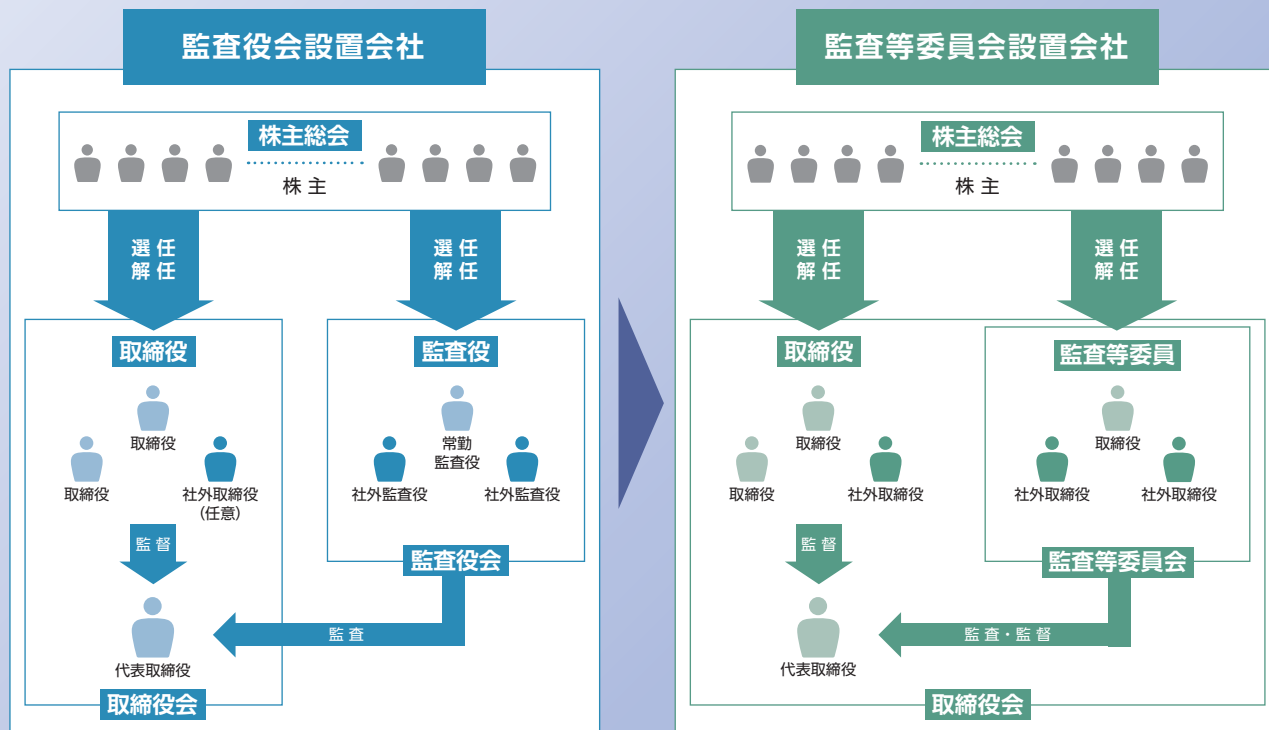
社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置し、監査等委員として取締役会の議決権を付与することで、適法性と妥当性の両面から監査が可能となり、経営のチェック機能の強化が見込まれる。

● 監督と業務執行の分離による迅速な意思決定の実施

取締役会の業務執行権限の一部を取締役に委任することにより、効率性と機動性の向上を図ることができる。

● 海外投資家からも支持されるガバナンス体制の構築

海外投資家からガバナンス体制の強化に繋がるとの評価を受けている。



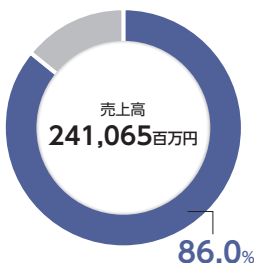
セグメント別事業の概況

Performance by Operating Segment

デバイス事業

売上高 **241,065** 百万円 (前期比 9.4%増) ↑

セグメント利益 **3,278** 百万円 (前期比 32.4%増) ↑



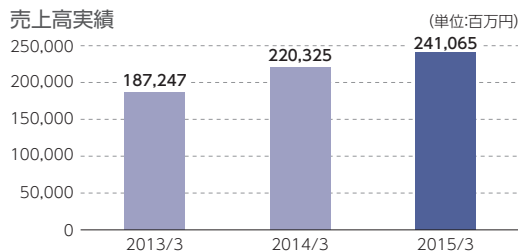
■ 事業の動向

デバイス事業は、PCやデジタルカメラ向けの半導体および電子部品の売上が減少した一方で、通信モジュール向けが好調に推移しました。またプロジェクターなどのOA機器や車載、産業機器向けの半導体の売上も増加しました。その結果、売上高は前期比9.4%増の241,065百万円、セグメント利益は前期比32.4%増の3,278百万円となりました。

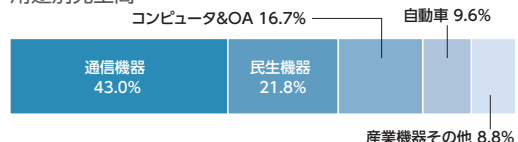
■ 主要取扱商品

半導体（アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC）、電子部品（ディスプレイパネル、タッチパネル、水晶振動子、コネクタ、プリント基板等）

■ 売上実績等について



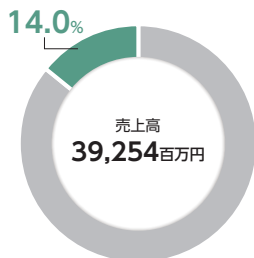
用途別売上高



システム事業

売上高 **39,254** 百万円 (前期比 2.1%減) ↓

セグメント利益 **1,419** 百万円 (前期比 2.1%減) ↓



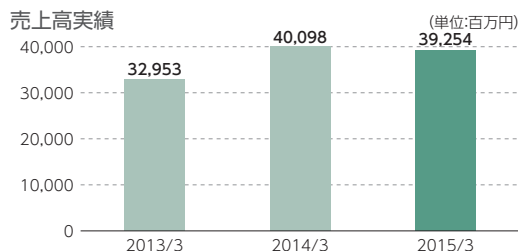
■ 事業の動向

システム事業は、電子部品検査装置やパワーデバイス向け薄膜製造装置など試験計測・科学機器の売上が増加した一方で、放射線治療装置や画像診断装置などの医用機器の需要が減少し、航空宇宙機器も人工衛星用部品の売上が減少しました。その結果、売上高は前期比2.1%減の39,254百万円、セグメント利益は前期比2.1%減の1,419百万円となりました。

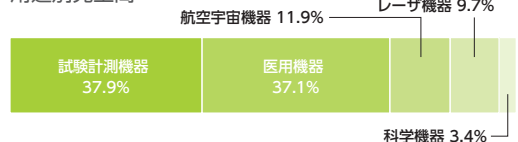
■ 主要取扱商品

航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザー機器、医用機器

■ 売上実績等について



用途別売上高



日本モレックス社と国内販売代理店契約締結 ～コネクタなど受動部品の販売強化～

当社は、コネクタメーカーの日本モレックス社と国内販売代理店の契約を締結いたしました。

当社では、半導体に加え、周辺のプリント基板や受動部品なども販売しており、2013年よりモレックス社製コネクタも取り扱ってきました。今回、日本モレックス社の正規代理店となることで、国内コネクタビジネスを本格的に展開し、コネクタと半導体・基板などを合わせたトータルソリューションとしてお客様に提供してまいります。

また、以前より丸文アローアジアが、モレックス社正規代理店として海外の日系企業様向けに各種コネクタを販売しており、今回当社が国内の正規代理店となったことにより日本から海外に生産移管されるお客様に対しても移管に伴う負担をおかけすることなく、きめ細やかなサポートの提供を行ってまいります。



モレックス社製品例

nLIGHT社製半導体レーザーの拡販について ～産業用途に最適なハイパフォーマンスレーザー～

当社は、産業機器向けの組込み用半導体レーザーとして、米国のnLIGHT社製の半導体レーザーの拡販を行っています。

半導体レーザーは、樹脂溶着やハンダ付けなど直接レーザーを加工に使用したり、穴あけや切断、印字などのレーザー光源として使用されています。レーザーによる加工は、従来のメカ工法と異なり、非接触かつ局所的な加工が可能で、今後ますます用途の拡がりが見込まれています。

nLIGHT社の半導体レーザーの特長である、電気から光への変換効率が高い点、従来製品と比べて10倍以上長寿命である点および省エネ・コンパクト設計な環境配慮型製品である点等を活かしながら、成長市場である産業機器分野の国内システムインテグレータに対して拡販を推進し、更なるマーケットシェアの拡大を図ってまいります。



ファイバ付LDモジュール「element®」

長野営業所の開設 ～国内販売体制の強化～

当社は、2015年4月に長野地区における営業およびデマンドクリエーション体制の拡充を図るため、松本市に設置していたサテライトオフィスを長野市に移し、営業所として機能を拡充しました。

長野地区で地域密着した営業活動を行うことで、お客様とのコミュニケーションの強化やきめ細かい提案を行うことが可能となりました。

また、北陸新幹線の開通により、長野から首都圏や北陸地区への交通の利便性が向上したことで、北陸営業所や他拠点とも相互にサポート体制を構築し、お客様への販売を強化していきます。



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

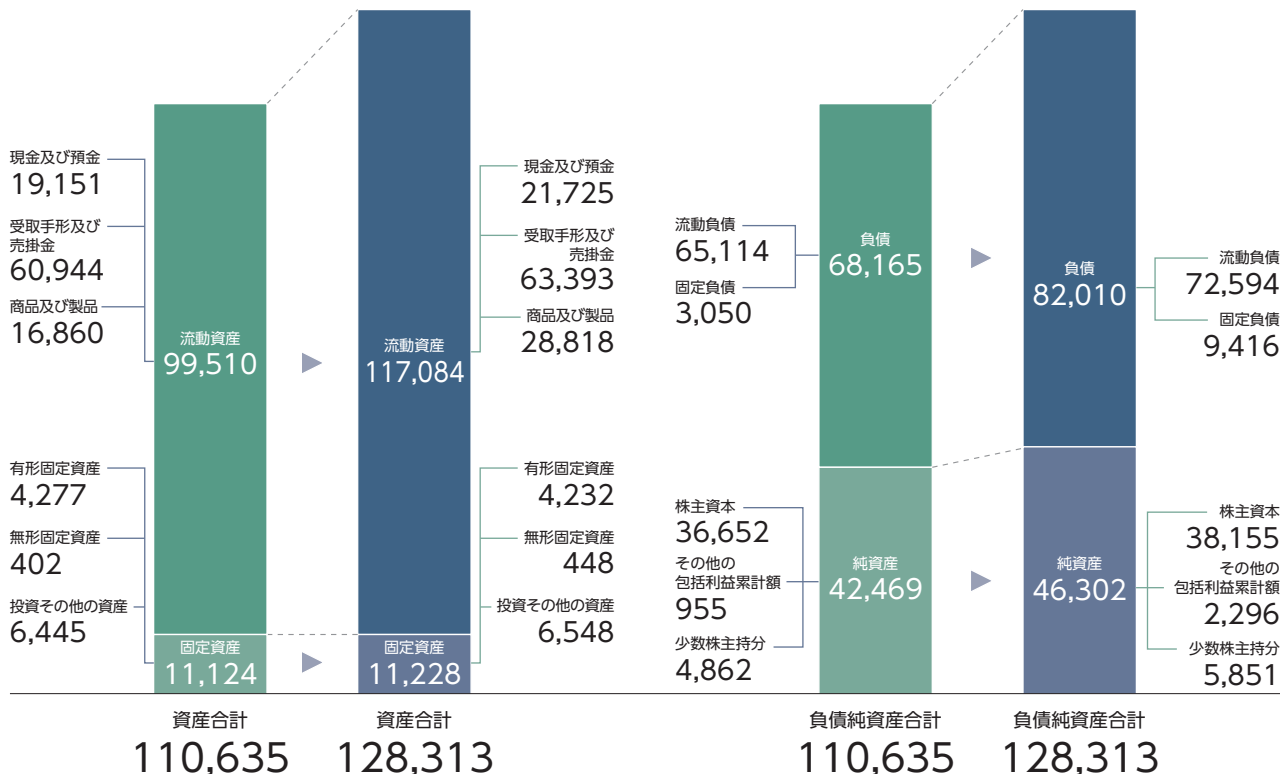
(単位:百万円)

前期末(2014年3月31日)

当期末(2015年3月31日)

前期末(2014年3月31日)

当期末(2015年3月31日)



■ 資産について

資産合計は、主に「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」などの流動資産が17,574百万円増加し、「投資有価証券」などの固定資産も104百万円増加したことにより、前期末に比べ17,678百万円増加しました。

■ 負債について

負債合計は、流動負債が7,479百万円増加し、固定負債も6,365百万円増加したことにより、前期末に比べ13,845百万円増加しました。

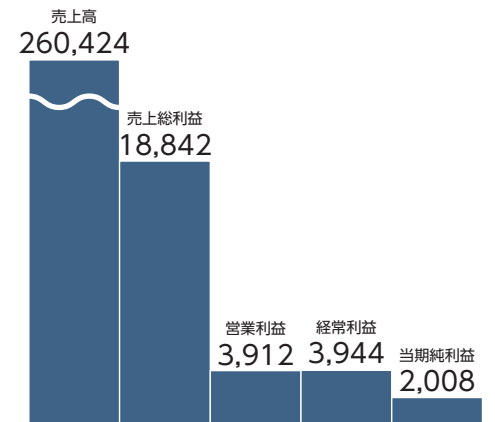
■ 純資産について

純資産合計は、「利益剰余金」、「少数株主持分」、「為替換算調整勘定」がそれぞれ増加したことにより、前期末に比べ3,833百万円増加しました。

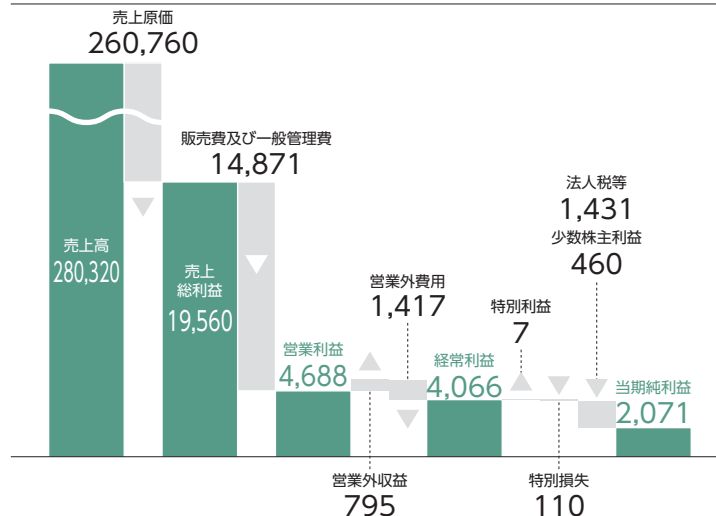
連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前期(2013年4月1日～2014年3月31日)



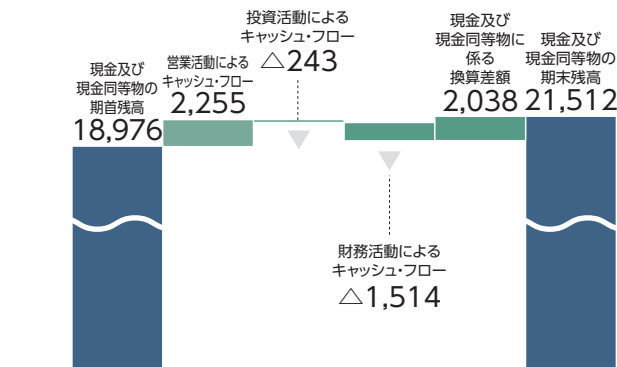
当期(2014年4月1日～2015年3月31日)



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当期(2014年4月1日～2015年3月31日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,255百万円(前年同期は5,999百万円の収入)となりました。これは主に売上債権やたな卸資産の増加があった一方で、仕入債務の増加があったこと等によるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は243百万円(前年同期は162百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻や投資不動産の賃貸による収入があった一方で、定期預金の預入、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,514百万円(前年同期は5,382百万円の支出)となりました。これは主に短期借入れの増加や、長期借入れによる収入があった一方で、長期借入金返済による支出があったこと等によるものです。

株式の状況/会社の概要

(2015年3月31日現在)

Stock Information / Corporate Profile

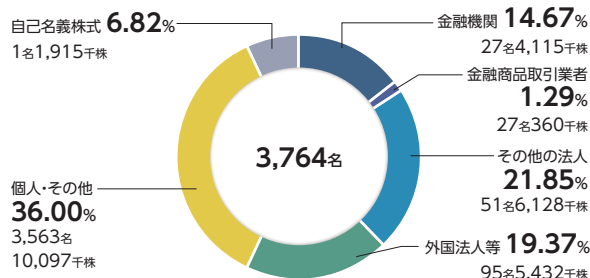
■株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	3,764名

■大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
堀越毅一	2,156	7.69
丸文株式会社 (自己株式)	1,915	6.83
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
合同会社堀越	800	2.85
堀越裕史	766	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	696	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	626	2.23
堀越浩司	616	2.20

■所有者別の分布状況



■会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
代表者	代表取締役社長 水野 象司
設立	1947年(昭和22年) 7月1日
創業	1844年(弘化元年)
資本金	6,214,500,000円
従業員(単体)	721名(2015年4月1日現在)

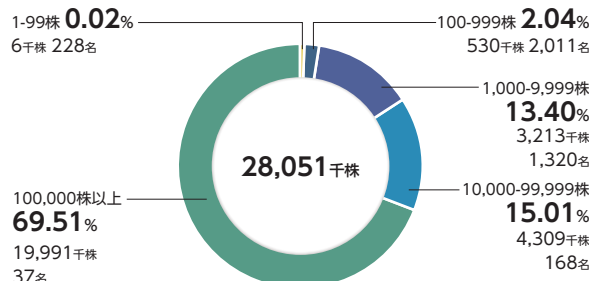
■取締役 (2015年6月26日現在)

代表取締役社長	水野 象司
代表取締役副社長	岩元 一明
常務取締役	藤野 聡
取締役	相原 修二
社外取締役 監査等委員	渡邊 泰彦
社外取締役 監査等委員	本郷 尚
社外取締役 監査等委員	茂木義三郎

■名誉会長

名誉会長 堀越 毅一

■所有株数別の分布状況



■ グローバル・ネットワーク



■ 国内拠点



本社

本社
中部支社
関西支社
大宮支店
立川支店
北陸営業所
長野営業所
三島サテライトオフィス
浜松サテライトオフィス
広島サテライトオフィス
九州サテライトオフィス
宇都宮カーエレクトロニクスオフィス
姫路カーエレクトロニクスオフィス
南砂テクニカルセンター
東日本物流センター
南砂物流センター

■ 主なグループ会社

〈国内〉

丸文通商株式会社
丸文セミコン株式会社
丸文ウエスト株式会社
株式会社フォーサイトテクノ
株式会社北信理化

〈海外〉

Marubun USA Corporation
Marubun Taiwan, Inc.
Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun Semicon (H.K.) Ltd.
Marubun Semicon (S) Pte. Ltd.
Marubun/Arrow Asia, Ltd.
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.
Marubun/Arrow (HK) Ltd.
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.
Marubun/Arrow (Phils) Inc.
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun Arrow (M) SDN BHD.
Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co., Ltd.
PT. Marubun Arrow Indonesia
Marubun/Arrow USA, LLC.
Marubun-Arrow Mexico, S. de R.L. de C.V.

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会、期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.marubun.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、日 本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)

【お知らせ】

1. ご注意

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

■IR情報メール配信登録のご案内

投資家の皆様当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<http://www.marubun.co.jp/ir/irreg1.html>

Ⅰ単元未満株式保有の株主様へ

株券の電子化に合わせて、単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の 買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を 当社が市場価格で買取りする制度です。
-----------------	---

買取制度の例(150株ご所有の場合)



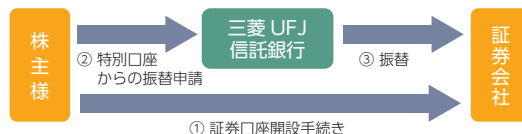
お問合せ先 | 口座を開設されている証券会社等
※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行

Ⅱ証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

**「特別口座」から証券会社の口座への振替方法に
つきましては、以下の手順にて、振替が可能です。**

- ① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ② 三菱UFJ信託銀行に振替申請
(電話 0120-232-711 〈通話料無料〉)
- ③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。